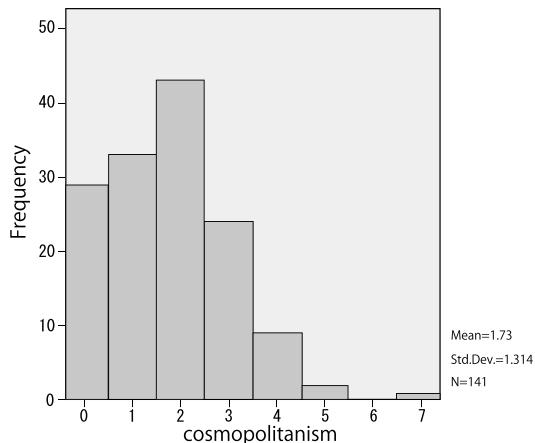


図1 コスモポリタニズム用語への言及



3である）。最後に、コスモポリタニズム傾向が低かった国は、62カ国あった（これらの国々の変数値は、0から1である）。この62カ国のうち、通商大臣の声明の中にコスモポリタニズムを示す用語が一切用いられなかった国が26カ国あった³⁾。

<独立変数>

以下、独立変数として用いる変数をリストアップしておく。

<不平等>：この変数は、国家内の富の分配における不平等の程度を指す。その測定には、国連人間開発報告書（2006）にあるジニ係数を用いる。不平等の度合いが高い場合は、コスモポリタン・ヴィジョンを明らかにしたいアクターにとって政治的機会が開かれていくかもしれない。

<民主主義>：民主主義の尺度は数多くあり、たとえば政治的自由度を測定するフリーダムハウスによる尺度や Kenneth Bollen による政治的民主主義インデックス（Bollen and Grandjean 1981）もある。しかし、民主主義という用語自体の曖昧さや、どのように民主主義を測定するか（Casper and Tufis 2002）をめぐっては、数多くの論争がある。

本稿での分析にあたって最も適合的な尺度は、マーシャルとジャガーズが提案した Polity IV であろう（Marshall & Jaggers 2000）。Polity IV では、民主主義の程度は -10 から 10 までの 21 の値をとる連続変数で表されている。-10 という値は完全な独裁であることを示す一方、10 という値は完全な民主主義体制であることを示す。この変数は負の側に強く歪んでおり、対称性のある分散にするために二乗が必要となる。負の値をとる事例で二乗すると正負の符号が逆転してしまうので、こうした事態を避けるために民主主義変数に一定数を加算した。

<人権条約批准>：近年の研究では、この変数がコスモポリタニズムに関する国家レベルのデータを分析する際には重要な考察対象であるとする。たとえばツツイらは、政府が署名した人権条約の数が、当該国内での市民社会参加率（これは Falk (1999) が下からのグローバリゼーションと捉えるものである）と関連していることを見出した（Tsutui and Wotipka 2004）。人権条約の批准とはコスモポリタン・ヴィジョンを備えたものであり、この変数が有意な影響をもつことが予測される。本分析では、国連人権報告（2001）で用いられたものを採用する。この変数は 0 から 6 の値をとる連続変数である。

<GDP 成長率>：この独立変数は、経済発展度の尺度として用いられる。経済成長率は、当該国がどの程度効率よく富を生み出しているかに関する指標となる。本稿では、世界銀行の世界開発指標（1998–1999）に示された GDP 成長率を用いる。

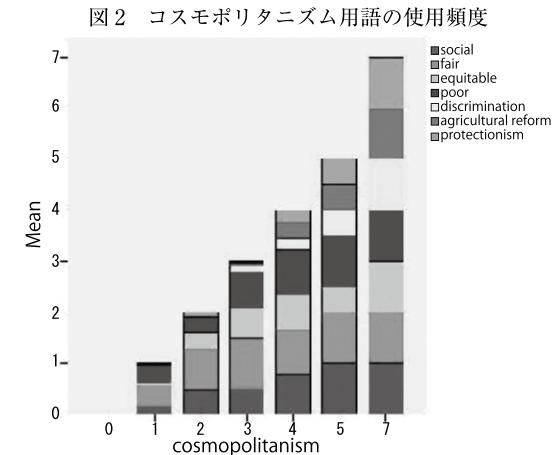
<政府支出割合>：市民社会の活動は、社会福祉にもっと多くの費用を費やすインセンティブを当該国政府に与える（Smith and Wiest 2005）。この変数は、世界銀行の世界

開発指標からとったもので、政府の国内支出がGDPの何%を占めているかを測定したものである。

<海外直接投資>：海外直接投資は、当該国の市場がどの程度国外に開かれているかを分析するための指標として、最も多く用いられてきた。海外直接投資はまた、経済のグローバル化の分析に用いられてきており、本稿でもそのように用いる。

4. 分析結果

図2は棒グラフである。この図は、コスモポリタニズムを示す用語のうち、どの用語がたくさん使われているかを示したものとなっている。たとえば、使用用語が3つを示す中央のバーは、コスモポリタニズムを示す7つの用語のうち3つの用語が貿易大臣によって使われた国をあらわしている⁴⁾。また、それらの国全体では、「公正」、「貧困」、「社会的」の3つが最もよく用いられた用語であることがわかる。全般的に見て、「公正」、「社会的」、「貧困」が最も多く使われている用語であり、保護主義や差別のような用語はあまり使われていない。



コスモポリタニズムを示す用語4つから7つをスピーチの中で用いた国は高度にコスモポリタン的である。これら12の国々は、ほとんどがいわゆる「グローバル・サウス」に属し、G22の交渉ブロックに入っている。また、その半分はラテンアメリカ諸国である（表1を参照のこと）。

コスモポリタニズムを示す用語を一切用いなかった国はあまりにも多いので表にはしないが、G22諸国から一国、そしてG8諸国の中3国

表1 コスモポリタニズム用語を多用する国家

High Cosmopolitanism			
国家名	使用用語数	国際ブロック	地理的位置
ブラジル	7	G22	南
グアテマラ	5	G22	南
ルワンダ	5	-	南
ボリビア	4	G22	南
カナダ	4	G8	北
コスタリカ	4	G22	南
キューバ	4	G22	南
デンマーク	4	-	北
インド	4	G22	南
オランダ	4	-	北
スイス	4	-	北
ベネズエラ	4	G22	南

がこのカテゴリーに入っている。このことは、発展途上国の国々はその多くが先進国以上にコスモポリタン的であることを示している。もっとも先進国の中で、ヨーロッパ諸国のいくつかとカナダは、例外である。

表2にあるように、民主主義の程度と人権条約批准に関する変数は、二変量解析において従属変数と有意な関係があった。

次に、不平等度、海外直接投資、GDP成長率、政府支出割合、民主主義そして人権条約批准を独立変数として、最小二乗法による回帰分析を行った。サンプル・サイズは112であるが、独立変数それぞれが異なる欠損事例を抱えていることから、本稿の各モデルでは、N値の異なりがある。

民主主義の程度と人権条約批准の2つの独立変数を含んだモデル1では、変数が正の影響をもち、かつその影響が有意である。民主主義と人権条約の変数を除いて、その他全ての変数のコスモポリタニズムへの効果を分析すると、不平等変数のみがコスモポリタニズムとの間に有意な関係があつ

た。すべての変数を投入したモデル3では、条約批准変数が有意な影響をもたなくなる一方、不平等度と民主主義の程度は変わらずコスモポリタニズムに対して有意かつ正の効果をもつ。

民主主義や不平等度がコスモポリタニズムを有意に説明するという結果は興味深い発見である。民主主義国家はコスモポリタニズムを表明しやすい傾向にある。とはいっても、その影響は大きくない。大きな影響を与えるのは国内の不平等である。不平等度の高い国家は、コスモポリタニズムを表明しやすいのである。

これら2つの変数の交互作用がコスモポリタン的態度に影響を及ぼす可能性も否定できない。すなわち、コスモポリタン的態度を明確にするのは、不平等度の高い民主主義国家であるという可能性である。このことを検討するために、これら2つの変数によって作られる交互作用項を投入したが、有意ではなかった。

いずれのモデルにおいても、海外直接投資、政府支出割合、そしてGDP成長率は有意な影響を

表2 コスモポリタニズム相関分析・重回帰分析結果

独立変数	相関係数	モデル1	モデル2	モデル3
民主主義	.023***	.007 [†] (.001)	—	.016 [†] (.008)
人権条約批准	.009***	.007*** — (.003)	—	.002 (.004)
不平等	.016	—	.640 [†] (.257)	.627 [†] (.261)
海外直接投資	.000	—	.000 (.000)	.000 (.000)
GDP成長率	-.039	—	-.051 (.057)	-.058 (.056)
政府支出割合	-.012	—	.018 (.038)	-.012 (.041)
Adjusted R ²		.584	.631	.656
F		83.158	20.16	15.97
N		117	56	55

[†]p<.05, ***p<.001